

平成29年度 事務事業評価表

9666
一般会計

事務事業名	スポーツ大会開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	4,335	4,335	4,590	
	人件費	6,228	6,932	6,494	
目 的	総事業費	10,563	11,267	11,084	
市民の体力向上及び競技力向上を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・大和市民総合スポーツ選手権大会、大和市駅伝競走大会、スポーツフェスタを開催します。 ・大和市民ゴルフ大会（年2回）、大和市民まつりスポーツイベントの開催を支援します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		741	
		一般財源		3,849	
		合 計		4,590	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	大会等開催回数		単位	回
	内容説明	主催・委託・支援した大会の回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	6	6	6
実 績	6	6	---		
活動指標 2	名称	広報掲載回数		単位	回
	内容説明	大会の告知及び結果の掲載			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	10	7	7
実 績	7	7	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	・より多くの市民参加を促すため、開催日の設定や周知方法について継続的に検討を行う必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	・大和スポーツフェスタ及び大和市駅伝競走大会は、市制60周年記念事業として実施するため、積極的に周知に取り組み、参加者の増加を目指します。 （「（仮称）大和市版オリンピック」は別事業となりました。）					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の健康を維持向上するためには、スポーツに取り組む機会をより広く、かつ継続的に提供できるよう各種スポーツ大会の開催に対する支援が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	広報・周知をより一層強化することにより、事業への参加者数の増が期待されます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	B	A	A	各種団体の協力により、適正な水準で大会・イベントが実施されています。また、市駅伝競走大会では、スポーツ振興くじ助成金を受け実施することにより、経費の節減が図られています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	スポーツフェスタなど、気軽に体を動かしてもらうことによって、市民の健康維持・向上を目的とする事業については、事業への参加は無料とするのが妥当です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	情報提供を強化することで参加者が増加し、事業の成果を上げることができます。

平成29年度 事務事業評価表

9668
一般会計

事務事業名	スポーツ教室開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	地域スポーツ・女子サッカー	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	4,808	4,765	5,162
	人件費	744	1,105	1,105
目 的	総事業費	5,552	5,870	6,267
スポーツに関心を持ち、親しむ機会を提供します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・各種団体が独自で取り組むことが難しい種目、また市の施策に発展的につながるスポーツ教室を開催します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,162		
	合 計	5,162		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	開催種目数		単位	種目
	内容説明	各教室で開催した種目数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	7	8	9
実 績	7	7	---		
活動指標 2	名称	開催延べ教室数		単位	教室
	内容説明	開催延べ教室数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	12	13	14
実 績	12	14	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	・日頃スポーツを「する」機会の少ない市民を中心に、様々な種目を体験できる場を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブ等と連携を図り、継続的にスポーツを続けられる環境を整える取り組みが必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップに係る種目を取り入れるなど、市民が参加したくなるような魅力的な内容の教室を開催します。 ・また、運動機会が得にくい子育て世代にも託児室を用意する等、いつでも誰でも参加しやすいようなスポーツ教室を開催していきます。 ・委託先であるスポーツ・よか・みどり財団が中心となり、総合型地域スポーツクラブ等との連携を図り、スポーツ教室での体験から、引き続き地域で継続的にスポーツを楽しむことができる環境を整えます。 					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	潜在的に運動を必要とする人や、普段スポーツになじみのない市民にも、スポーツに触れる機会を提供し、健康維持・増進に寄与します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	スポーツを通して世代間交流が図れるような教室の充実や、運動機会が得にくい子育て世代にも、託児を完備する等、誰もが楽しめ参加しやすいようなスポーツ教室を開催していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託事業としており、効果的かつ効率的な、より公益性の高い事業を目指します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	広く市民がスポーツに取り組む機会を提供することを目的としていることから、参加料は無料であり適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各種広報手段を用いて、市民が参加しやすい教室を企画するとともに、多くの方々の参加が得られるよう努めてまいります。

平成29年度 事務事業評価表

9669
一般会計

事務事業名	スポーツ関係団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和27年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市社会体育関係団体			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
目 的	事業費	4,014	4,011	4,234
	人件費	9,460	5,942	4,974
目 的	総事業費	13,474	9,953	9,208
	30年度事業費（予算額）財源内訳			
目 的	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,234		
		合 計	4,234	
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 大和市社会体育関係団体補助金交付要綱により大和市地区体育振興会、大和市体育協会、大和市スポーツ少年団本部、大和市レクリエーション協会、大和市軽スポーツ協会に補助金を交付します。 			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	スポーツ少年団本部登録団体数		単位	団体
	内容説明	スポーツ少年団本部への総登録団体数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	15	15	12
実 績	15	13	---		
活動指標2	名称	体育協会加盟団体数		単位	団体
	内容説明	大和市体育協会への各種目加盟団体総数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	24	24	24
実 績	24	24	---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 団体の自主性や独自性強化のための支援策を検討する必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 一部団体において、法人化を含む今後の組織運営の在り方について討議を始めていることから、各関係団体の自主自立に向けた取り組みを通じて、市民が様々な機会ですポーツにふれあえることができるよう、引き続き関係団体の活動を支援していきます。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	スポーツ活動へのニーズが多様化していることから、社会体育団体の活動を支援することで、市民に様々なスポーツに親しむきっかけを提供していく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	各団体が主催する事業の周知を行い、参加者の増加を図ります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	限られた事業費の中で効率的に執行されており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	本市のスポーツ推進、活性化を目的とした事業であり、負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	事業費を有効に活用し、多くの市民がスポーツに親しめるよう関係団体の活動を支援するとともに、様々な周知方法を活用し、情報提供を行っています。

平成29年度 事務事業評価表

9672
一般会計

事務事業名	学校施設スポーツ開放事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和51年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
・市内在住、在学又は在勤の10名以上の団体 ・市民	事業費	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	人件費	30,749	32,887	38,976	
	総事業費	8,131	8,118	8,723	
目 的	総事業費	38,880	41,005	47,699	
学校施設を利用してスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・小・中学校の校庭及び体育館等を登録団体に開放します。 ・学校施設を利用したい団体の登録手続を行います。 ・夏休み期間中、小学校のプールを市民に開放します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	5,234			
	一般財源	33,742			
	合 計	38,976			
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） ・小・中学校体育施設の開放により、身近な場所でスポーツを楽しむことができます。	活動指標 1	名称	校庭開放延件数	単位	件
		内容説明	小・中学校すべての校庭開放の延べ件数		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	3,600	3,000
			実 績	3,655	3,511
課 題 ・校庭や体育館などの施設利用率が高くなっているため、施設ごとの稼働率を考慮した利用方法等の検討を行っていく必要があります。	活動指標 2	名称	体育館・武道場開放延件数	単位	件
		内容説明	小・中学校すべての体育館・武道場開放の延べ件数		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	11,400	10,000
			実 績	11,074	10,839
活動指標 3	名称	プール開放延日数	単位	日	
	内容説明	小学校のすべてのプール開放の延べ日数			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	216	216	216
		実 績	199	216	---
活動指標 4	名称	登録団体数	単位	団体	
	内容説明	小・中学校の開放利用登録団体数（夜間開放を除く）			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	420	430	430
		実 績	427	412	---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続
	29年度	Ⅰ：現状のまま継続		
・地区ごとの問題に関しては、各地区学校開放事業実施委員会との連携を密に行い、課題解決を図ります。 また、老朽化した備品の更新等、地区を横断した課題については、学校開放事業実施委員会連絡協議会と連携し、事業の効果的な運営に努めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の開放事業のため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校施設を拠点として、各地域スポーツ及びレクリエーション活動が活発に行われていることから十分な成果があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校開放事業に関わる多くの運営業務を、各地区学校開放事業実施委員会へ委託しており、必要最低限の経費で適正な事務事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	子どもの団体を除き施設の使用料を適正な額で徴収しており、受益と負担の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域に根付いた事業であるため、地域を通じてスポーツ及びレクリエーション活動の場について発信ができているため、市民が参加しやすい環境を維持しています。

平成29年度 事務事業評価表

9673
一般会計

事務事業名	スポーツセンター施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和61年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、大和スポーツセンター体育会館・競技場・プール		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	173,556	180,378	179,404
	人件費	3,996	2,510	2,360
目 的	総事業費	177,552	182,888	181,764
大和スポーツセンター施設の管理運営を行い、良好なスポーツ施設環境を提供します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託・指定管理】 ・施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		10,024
		一般財源		169,380
		合 計		179,404

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	開場日数	単位	日	
	内容説明	スポーツセンターの年間開場日数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	346	347	347
	実 績	347	347	---	
成 果（効果・予測）	・市民が良好な環境の中で施設を利用できます。				
活動指標 2	名称	利用者数	単位	人	
	内容説明	スポーツセンターの年間利用者総数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	330,000	382,000	400,000
	実 績	383,096	419,939	---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・利用者数増加のための効率的な利用方法の検討が必要です。また、スポーツ競技用の備品の老朽化が進んでいるため、計画的な更新が必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 ・老朽化している施設の修繕や整備内容を見直し、スポーツ施設として環境の向上を図るとともに、指定管理者との連携による市民サービスの向上を図ります。			

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の管理運営に係る事業であり、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	現施設では多くの市民が利用しており十分に成果を上げているが、利用環境の向上につながる施設修繕や備品購入を行っていくとともに、より良い施設運営の在り方を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	平成18年度から指定管理者制度を導入しており、経費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B : 一部見直しが必要である。
	B	B	B	平成28年度に開館以来初めて利用料金の改定を実施し、受益者負担の適正化を図りましたが、引き続き適正な受益者負担について検討していく必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	様々な広報手段の活用や予約システムによる利便性向上を図っています。

平成29年度 事務事業評価表

9674
一般会計

事務事業名	野球場（下福田）施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和45年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
下福田野球場		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	9,836	10,040	9,919
	人件費	882	887	887
目 的	総事業費	10,718	10,927	10,806
野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託・指定管理】 ・下福田野球場の維持管理及び運営を指定管理により実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		20
		一般財源		9,899
		合 計		9,919

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	利用者数（2施設・平成27年度から1施設）			単位	人
	内容説明	野球場施設年間利用総人数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	15,000	15,000	15,000	
		実 績	13,641	13,198	---	
成 果（効果・予測）	・市民が良好な環境の中で野球場施設を利用できます。					
活動指標 2	名称	利用可能日数			単位	日
	内容説明	年間利用可能日数（下福田野球場）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	297	295	294	
		実 績	293	294	---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	・良好な施設環境保持のため計画的な維持補修が必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携し、計画的な維持補修等を行い、野球場施設の適正な管理運営を行うことで市民サービスの向上を図っていきます。 野球場として施設を継続させていくため、施設（土地）所有者の理解を得て、土地の取得にかかる手続きを進めていきます。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	広く市民にスポーツの機会を提供するため、土地賃貸・指定管理によって事業を実施しており、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	平成26年度に下鶴間野球場が閉鎖しており、深見歴史の森スポーツ広場の改修工事を行いました。より良いスポーツ環境を整えていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	平成18年度から指定管理者制度を導入し、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B : 一部見直しが必要である。
	B	B	B	他施設との整合性にも配慮した料金設定への検討が必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	様々な広報手段の活用や予約システムによる利便性を図っています。

平成29年度 事務事業評価表

9675
一般会計

事務事業名	庭球場施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
草柳庭球場・渋谷西庭球場		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	3,345	2,408	2,435
	人件費	1,254	887	887
目 的	総事業費	4,599	3,295	3,322
庭球場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,435
		合 計		2,435
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】				
・草柳庭球場の維持管理及び運営は指定管理により実施します。				
・また、渋谷西庭球場の維持管理及び運営は地元団体により実施します。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	利用可能日数（草柳庭球場）		単位	日
	内容説明	草柳庭球場の年間利用可能日数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	358	358	358
	実 績	358	359	---	
活動指標 2	名称	利用者数		単位	人
	内容説明	草柳・渋谷西の2施設の年間利用者数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	60,000	60,000	60,000
	実 績	58,918	57,442	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・良好な施設環境保持のため、計画的な維持補修が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・草柳庭球場については、引き続き人工芝の劣化などの課題について検討し、また、渋谷西庭球場については、ネットやコート内の案内看板等の老朽化の状況に注視し、必要に応じて修繕等を検討していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の管理運営に関する事業であるため、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	現施設では多くの市民が利用しており十分に成果を上げているが、より良い施設運営の在り方を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域住民による管理や指定管理者制度の導入により、経費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B : 一部見直しが必要である。
	B	B	B	他施設との整合性にも配慮した料金設定を検討する必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	様々な広報手段の活用や予約システムによる利便性向上を図っています。

平成29年度 事務事業評価表

9678
一般会計

事務事業名	スポーツ広場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
桜森スポーツ広場・下福田スポーツ広場・南林間スポーツ広場・深見歴史の森スポーツ広場		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	32,422	31,997	30,743
	人件費	4,740	2,510	1,255
目 的	総事業費	37,162	34,507	31,998
スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託・指定管理】 ・桜森スポーツ広場、下福田スポーツ広場の維持管理及び運営を指定管理により実施します。また、南林間スポーツ広場、深見歴史の森スポーツ広場の維持管理及び運営は（公財）大和市スポーツ・よか・みどり財団への委託により行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		30,743
		合 計		30,743

3. 活動内容

成 果（効果・予測） ・市民が良好な環境の中で施設を利用できます。	活動指標 1	名称	利用可能日数（桜森・下福田スポーツ広場）		単位	日
		内容説明	年間の利用可能日数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	358	358	359
	実 績	359	359	---		
課 題 ・競技実施に必要な施設レベルを確保するための維持管理経費が増加しているため、受益者負担について検討していく必要があります。	活動指標 2	名称	利用者数（桜森スポーツ広場、下福田スポーツ広場）		単位	人
		内容説明	2施設の合計の利用者数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	35,000	35,000	35,000
	実 績	32,112	34,622	---		
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
	実 績			---		
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ広場の管理運営について定期的な見直しを行い、一層の市民サービスの向上を図ります。 ・受益者負担の観点から適正な利用料金について検討していきます。 ・桜森スポーツ広場の手洗い場改修工事を実施します。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の管理運営に関する事業であるため、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	A	B	B	市内の身近な地域でスポーツ広場が確保されており、多くの市民が利用していることから一定の成果が得られていますが、より良い施設運営の在り方を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理者制度の導入や地域住民による管理により、経費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B : 一部見直しが必要である。
	B	B	B	他施設との整合性にも配慮した料金設定への検討が必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	様々な広報手段の活用や予約システムによる利便性を図っています。

平成29年度 事務事業評価表

15952
一般会計

事務事業名	ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
ゆとりの森スポーツ施設（芝生グラウンド・テニスコート・中規模・大規模・スポーツハウス）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	37,855	38,281	37,616
	人件費	1,392	2,510	1,624
目 的	総事業費	39,247	40,791	39,240
ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			37,616
	合 計			37,616
手段、手法【実施手法：指定管理】	・施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	利用可能日数		単位	日
	内容説明	施設の利用可能日数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	352	352	358
		実 績	352	352	---
成 果（効果・予測）	・市民が良好な環境の中で施設を利用できます。				
活動指標 2	名称	利用者数		単位	人
	内容説明	施設の利用者数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	100,000	130,000	136,000
		実 績	123,415	135,113	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・施設利用者の増加が見込まれることから、指定管理者と連携し、より快適にスポーツが行えるよう管理運営を行っていく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続
		29年度 Ⅰ：現状のまま継続		
・芝生グラウンドの芝生苗植えによる整備など、指定管理者と連携して一層の市民サービスの向上を図ります。 【健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の管理運営に係わる事業のため、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	よりスポーツに取り組みやすい環境を整備します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	平成18年度から指定管理者制度を導入しており、経費は適正な基準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	施設の態様に応じた料金設定を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各種広報手段を活用して、事業の情報提供を行い、施設利用については予約システムにより利便性の向上を図っています。

平成29年度 事務事業評価表

23771
一般会計

事務事業名	大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和45年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	53,232	53,225	53,225
	人件費	1,020	1,773	887
目 的	総事業費	54,252	54,998	54,112
野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		335
		一般財源		52,890
		合 計		53,225
手段、手法【実施手法：委託・指定管理】				
・野球場施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	利用者数	単位	人	
	内容説明	3施設年間利用総人数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	105,000	112,000	110,000
	実 績	111,889	114,091	---	
活動指標 2	名称	利用可能日数	単位	日	
	内容説明	利用可能日数（大和スタジアム）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	308	308	308
	実 績	308	311	---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・良好な施設環境保持のため、計画的な維持補修が必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
・各スポーツ施設の老朽化に伴い、維持補修及び改修の必要性について指定管理者との連携により全体像を把握したことから、計画的かつ効率的な維持管理が行えるよう事業の見直しを図っていきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の管理運営に係わる事業のため、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	周辺管理に配慮した整備により、より快適な施設利用を確保する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	平成18年度から指定管理者制度を導入し、経費は適正な基準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	施設の態様に応じた受益者負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各種広報手段を活用した情報提供や予約システムによる利便性の向上を図っています。

平成29年度 事務事業評価表

24232
一般会計

事務事業名	宮久保スポーツ広場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち	
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する	
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている	
根拠法令	名 称	スポーツ基本法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度		設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
宮久保スポーツ広場		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	4,620	4,620	4,620
	人件費	1,020	1,036	887
目 的	総事業費	5,640	5,656	5,507
スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,620
		合 計		4,620

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	利用可能日数			単位	日
	内容説明	宮久保スポーツ広場の年間利用可能日数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	308	308	308	
		実 績	308	308	---	
成 果（効果・予測）	市民が良好な環境の中で施設を利用できます。					
活動指標 2	名称	利用者数			単位	人
	内容説明	宮久保スポーツ広場の年間利用者数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	11,000	13,000	13,000	
		実 績	13,162	14,718	---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	利用者による騒音や駐車場の問題等、地域の中にあるスポーツ広場に対し近隣住民の理解を得ることが必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	必要に応じた施設の維持管理や周辺環境に配慮した施設整備を実施するとともに、指定管理者と連携して一層の市民サービスの向上を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の管理運営に係わる事業のため、市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の立地条件から、周辺環境に配慮した環境整備が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	平成18年度から指定管理者制度を導入し、経費は適正な基準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	施設の態様に応じた料金設定を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各種広報手段を活用した情報提供や予約システムによる利便性の向上を図っています。

平成29年度 事務事業評価表

32057
一般会計

事務事業名	地域スポーツ推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	地域スポーツ・女子サッカー	鈴木雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成25年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	10,029	9,850	10,190	
	人件費	7,179	8,282	6,839	
目 的	総事業費	17,208	18,132	17,029	
市民が主体的にスポーツに取り組み、世代を超えた交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・スポーツ関連のイベントを実施し、様々な場面で「する」「みる」「支える」それぞれの分野から、スポーツに親むることができる機会を提供します。 ・総合型地域スポーツクラブの活動を支援します。 ・本市をホームタウンとする「横浜F・マリノス」との連携を図り、スポーツへの関心を高めます。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		10,190	
		合 計		10,190	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	総合型地域スポーツクラブ設置数		単位	団体
	内容説明	総合型地域スポーツクラブの設置数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	3	3	3
実 績	3	3	---		
活動指標 2	名称	「夢の教室」実施クラス数		単位	クラス
	内容説明	「夢の教室」を実施したクラス数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	110	109	105
実 績	105	109	---		
活動指標 3	名称	出前講座「スポーツだいすき！」実施回数		単位	回
	内容説明	出前講座「スポーツだいすき！」を実施した回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	15	15	15
実 績	17	15	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブの自主的な運営に向けた支援を継続する必要があります。 国内での国際大会開催等による「する」「みる」「ささえる」スポーツへの関心の高まりに対応する必要があります。 市内スポーツ情報のより効果的な発信方法を継続的に調査研究する必要があります。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブの自主的な運営に向け、会員拡大や人材育成につながる支援を継続します。 また、魅力ある観戦スポーツを誘致することや、本市をホームタウンとする「横浜F・マリノス」と一層の連携により、スポーツへの関心を高めます。 <p>【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	「夢の教室」を市内全小中学校で実施し、スポーツや講義を通じて青少年の健全な育成に貢献しています。 総合型地域スポーツクラブの安定的な運営を支援するために、市の積極的な関与が必要になります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	スポーツに対する関心が低い方にも「みる」「ささえる」をきっかけとし「する」へと繋げられるような取組みを進めていくことが必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	様々な取り組みが求められる中、最小限の職員数で最大限の支援を行うとともに、限られた予算で対応しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	子どもから高齢者まで幅広い市民を対象とした事業を実施しており、受益の公平性が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	総合型地域スポーツクラブの活動を通して多世代の市民にスポーツの機会を提供できるよう、支援を継続していきます。

平成29年度 事務事業評価表

33356
一般会計

事務事業名	女子サッカー推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	地域スポーツ・女子サッカー	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成24年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	4,488	4,739	5,114		
	人件費	9,109	10,262	8,942		
目 的	総事業費	13,597	15,001	14,056		
地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		5,114		
		合 計		5,114		
・「大和なでしこカップ」等、女子サッカーに関するイベントを開催します。 ・ホームタウンチーム「大和シルフィード」の活動を通じたシティセールスを展開するための支援を行います。 ・女子サッカーの環境整備を行うための調査、研究を行います。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	女子サッカー関連のイベント回数		単位	回
内容説明		女子サッカー関連のイベントの実施回数				
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	30	30	30	
実 績	26	27	---			
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	女子サッカー関連イベントの参加者数		単位	人
		内容説明	女子サッカー関連イベントの参加者数			
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3,500	5,000	5,000	
実 績	9,140	8,607	---			
課 題	活動指標 3	名称	「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数		単位	人
		内容説明	「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	600	700	700
実 績	642	598.5	---			
・女子サッカーへの関心が一時的なものにならないよう継続的な取り組みが必要となります。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・女子サッカー人口の裾野を広げるために、「大和なでしこカップ」の開催や女子小中学生を対象とした体験会を継続的に開催し、女子サッカー事業の取り組みを定着させ、認知拡大を図ります。 ・ホームタウンチーム「大和シルフィード」と連携し、女子サッカーイベントを通じて「女子サッカーのまち大和」をより広域に発信し、大和市のシティセールスに貢献します。 ・女子サッカー事業の成果を検証するとともに、「女子サッカーのまち大和」の将来的なビジョンについて検討していきます。 【健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	「女子サッカーのまち大和」を目指す上で、市が積極的に関与する必要があります
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	本市で唯一ホームタウンチームに認定されている「大和シルフィード」が活躍の場を広げること、また横浜F・マリノスとの連携を図ることで、シティセールスの向上や、さらなる認知拡大を期待しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	女子サッカー関連イベントに関わる事業費は最低限の経費で、かつ多くのボランティアに支えられて実施している状況であり、経費は適正に執行されています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	女子サッカー関連イベントは「する人」「みる人」「支える人」を含めたスポーツに関わる多くの市民を主体として実施しており、受益の方向性は図られています
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市内外に対して、様々な媒体を用いて広く情報発信を行うとともに、「大和シルフィード」の活動を通じて、地域の活性化を図ります。

平成29年度 事務事業評価表

9667
一般会計

事務事業名	スポーツ大会選手派遣事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和27年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市代表選手		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	201	202	213
	人件費	744	1,474	737
目 的	総事業費	945	1,676	950
各種大会に選手を派遣し、本市代表選手の競技力向上を図るとともに、他市との親善及び選手間の交流を推進します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・かながわ駅伝競走大会に本市代表選手を選出し、派遣します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		213
		合 計		213

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	派遣選手数		単位	人
	内容説明	各種大会への選手派遣数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	11	11	11
		実 績	11	11	---
成 果（効果・予測）	・市代表選手には、大会への出場や大会に向けた練習等を通じて競技力の向上が図られます。				
活動指標 2	名称	派遣役員数		単位	人
	内容説明	各種大会の役員派遣数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	30	35	35
		実 績	35	35	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・代表選手の選出において、市の協会に登録しない選手の情報を把握することが課題となっています。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度 I：現状のまま継続 ・引き続き大和市代表選手の競技力向上に係る支援を行っていきます。			

平成29年度 事務事業評価表

9670
一般会計

事務事業名	スポーツ活動奨励事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和37年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
全国大会及び国際大会に出場する市内在住の個人・団体		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	424	534	531
	人件費	2,232	1,474	737
	総事業費	2,656	2,008	1,268
目 的	30年度事業費（予算額）財源内訳			
競技力の高い者に奨励金を支給し、その活動を奨励します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			531
	合 計			531
手段、手法【実施手法：直営】	・全国大会及び国際大会に出場した個人・団体に奨励金を支給します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	教育委員会表彰候補者選考会の開催数		単位	回
	内容説明	スポーツ振興の為、被表彰候補者を選考します。			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	3	3	3
実 績	3	3	---		
活動指標 2	名称	奨励金交付件数（個人・団体）		単位	件
	内容説明	一定以上の成績を収めた選手へ奨励金を交付した件数です。			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	70	70	70
実 績	53	60	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	・競技種目の多様化・細分化に伴い、大会規模や競技者数も様々なものがあるため、対象となる大会を検討する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・スポーツ種目の多様化や各競技大会の規模の格差が広がってきているため、引き続き交付基準の見直しに関して調査・研究を進めます。					

平成29年度 事務事業評価表

9671
一般会計

事務事業名	スポーツ施策管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	地域スポーツ・女子サッカー	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
スポーツ推進に関連する施策		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	134	142	321
	人件費	744	2,579	5,158
目 的	総事業費	878	2,721	5,479
スポーツ推進審議会の審議を通じて、スポーツ推進施策の適正かつ効率的な実施を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	321		
	合 計	321		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	スポーツ推進審議会開催回数		単位	回	
	内容説明	スポーツ推進審議会の開催回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3	3	5	
	実 績	3	3	---		
成 果（効果・予測）	・スポーツ推進施策に関して委員から助言や答申を得ることで、より実効性のある施策の実施が期待できます。					
活動指標 2	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
成 果（効果・予測）	・スポーツ推進施策に関して委員から助言や答申を得ることで、より実効性のある施策の実施が期待できます。					
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
成 果（効果・予測）	・スポーツをとりまく環境変化を踏まえた審議が今後必要となります。					
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
成 果（効果・予測）	・スポーツをとりまく環境変化を踏まえた審議が今後必要となります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・指定管理者の評価、スポーツ推進施策の進行管理に加え、大和市スポーツ推進計画の改定について検討を行います。					

平成29年度 事務事業評価表

9677
一般会計

事務事業名	スポーツ指導者育成支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和37年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市スポーツ推進委員連絡協議会 大和市スポーツ推進委員、大和市社会体育振興委員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	5,726	4,547	6,486
	人件費	4,464	4,421	2,948
目 的	総事業費	10,190	8,968	9,434
スポーツ推進委員及び社会体育振興委員等、スポーツの普及に必要な指導者を育成します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,486		
		合 計	6,486	
手段、手法【実施手法：直営】				
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員などを各種大会・研修会に派遣し、指導能力を高め、地域スポーツ活動を活性化させていただきます。 ・大和市社会体育関係団体補助金交付要綱により、大和市スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付し、団体の活動を支援します。 				

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	定例会回数			単位	回
	内容説明	全体定例会議の実施回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	5	5	
	実 績	4	5	---		
活動指標 2	名称	各部会回数			単位	回
	内容説明	4 専門部会及び実行委員会の実施回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	20	20	24	
	実 績	23	25	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	・団体と事務局の役割分担の明確化が必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・多くの市民がスポーツにふれあう場や機会を創出できるよう、スポーツ推進委員・社会体育振興委員の活動を支援していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

40450
一般会計

事務事業名	大和スタジアム施設改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	0	25,663	187,429		
	人件費	0	3,420	1,635		
目 的	総事業費	0	29,083	189,064		
施設の適正な機能水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	137,000				
	県支出金	0				
	市債	47,100				
	その他	0				
	一般財源	3,329				
手段、手法【実施手法：直営】		合 計				
・経年劣化等により支障の生じている施設・設備等の改修を行い機能を維持します。		187,429				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	工期内工事等完了件数		単位	
		内容説明	予定した工期内に工事や委託業務が完了した件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	0	2	1
		実 績	0	2	---	
・市民により良い利用環境を提供することにより、競技力の向上やスポーツ参画人口の拡大が図られます。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
		実 績			---	
課 題	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
		実 績			---	
・定期的に適正な検査・点検・整備等を行うことで長年に渡る使用を目指していく必要があります。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	—	28年度	—	29年度	I：現状のまま継続
	・平成30年度の工事着工、及び完了に向け、スコアボード改修調査設計委託を実施します。					